

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	26,975,190	26,858,721	実質収支比率	4.9	7.3				
市町村名	田川市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	26,165,015	25,881,063	経常収支比率	93.2	93.3					
					首都	×	歳入歳出差引	810,175	977,658	(※1)	(99.3)	(99.2)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	181,412	27,883	標準財政規模	12,878,379	13,040,755					
						×	実質収支	628,763	949,775	財政力指数	0.38	0.38					
人口	22年国調(人)	50,605	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-321,012	376,724	公債費負担比率	15.4	16.4					
	17年国調(人)	51,534			過疎	○	積立金	204	350	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	50,317	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	49,988		第1次	342	360	指数表選定	○	実質単年度収支	-320,808	377,074	実質公債費比率	12.1	13.5			
	24.03.31(人)	50,435	第2次	4,638	5,428			基準財政収入額	4,166,655	4,184,585	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	50,435		23.9	26.2			基準財政需要額	10,862,169	11,107,767							
	増減率(%)	-0.2	第3次	14,400	14,725			標準税収入額等	5,374,582	5,383,516							
	うち日本人(%)	-0.9		74.3	71.1			経常経費充当一般財源等	12,265,780	12,626,501							
	面積(km ²)	54.52						歳入一般財源等	15,177,803	15,416,136							
人口密度(人/km ²)	928																
世帯数(世帯)	21,198																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,315,751	25,141,676							
	市区町村長	1	7,690	一般職員	355	1,122,865	3,163	うち公的資金	23,153,830	23,769,573							
	副市区町村長	1	6,720	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,770,949	4,937,306							
	教育長	1	6,070	うち技能労務職員	37	130,277	3,521	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,760	教育公務員	5	19,957	3,991	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,220	臨時職員	-	-	-	積立金	2,282,780	1,832,576							
	議会議員	18	3,940	合計	360	1,142,822	3,175	現在高	741,526	741,008							
				ラスバイレス指数(※6)	103.7		(95.8)		財政調整基金	11,693,169	10,778,575						
									減債基金	-	-						
									其他特定目的基金	-	-						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(9)	福岡県田川地区消防組合			(19)	田川市住宅管理公社				
(2)	急患医療特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計			(10)	田川地区斎場組合			(20)	田川市土地開発公社				
(3)	住宅新築資金等貸付特別会計							(11)	田川地区清掃施設組合(一般会計)								
(4)	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計							(12)	田川地区清掃施設組合(田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)								
								(13)	田川地区清掃施設組合(下田川一般廃棄物処理施設管理運営特別会計)								
								(14)	田川地区水道企業団								
								(15)	福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)								
								(16)	福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益均てん化基金特別会計)								
								(17)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
								(18)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,824,440	17.9	4,824,440	39.0	普通税	4,824,440	100.0	181,886	議会費	240,112	0.9	-	240,112	
地方譲与税	173,111	0.6	173,111	1.4	法定普通税	4,824,440	100.0	181,886	総務費	1,903,057	7.3	40,176	1,443,859	
利子割交付金	10,215	0.0	10,215	0.1	市町村民税	1,997,837	41.4	37,647	民生費	12,403,699	47.4	56,941	4,603,176	
配当割交付金	7,926	0.0	7,926	0.1	個人均等割	58,271	1.2	-	衛生費	2,693,420	10.3	67,718	2,179,307	
株式等譲渡所得割交付金	2,044	0.0	2,044	0.0	所得割	1,590,552	33.0	-	労働費	81,144	0.3	-	22,991	
地方消費税交付金	494,616	1.8	494,616	4.0	法人均等割	117,193	2.4	-	農林水産業費	350,738	1.3	92,406	168,491	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	231,821	4.8	37,647	商工費	443,437	1.7	74,977	263,630	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,252,465	46.7	144,239	土木費	2,387,300	9.1	805,690	1,206,539	
自動車取得税交付金	62,443	0.2	62,443	0.5	うち純固定資産税	2,226,973	46.2	144,239	消防費	869,462	3.3	37,225	693,187	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,829	2.2	-	教育費	1,426,683	5.5	68,541	1,139,263	
地方特例交付金	14,754	0.1	14,754	0.1	市町村たばこ税	462,784	9.6	-	災害復旧費	272,055	1.0	-	70,722	
地方交付税	7,733,174	28.7	6,695,514	54.2	鉦産税	4,525	0.1	-	公債費	3,093,908	11.8	-	2,336,351	
普通交付税	6,695,514	24.8	6,695,514	54.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	1,037,653	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	26,165,015	100.0	1,243,674	14,367,628	
(一般財源計)	13,322,723	49.4	12,285,063	99.4	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	12,772	0.0	12,772	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	603,279	2.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,285,019	4.8	27,377	0.2	都市計画税	-	-	-						
手数料	130,188	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	6,341,846	23.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,714,755	6.4	-	-	合計	4,824,440	100.0	181,886						
財産収入	338,614	1.3	29,149	0.2										
寄附金	6,469	0.0	-	-										
繰入金	54,460	0.2	-	-										
繰越金	527,658	2.0	-	-										
諸収入	783,424	2.9	3,791	0.0										
地方債	1,853,983	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	808,283	3.0	-	-										
歳入合計	26,975,190	100.0	12,358,152	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.0	98.2
現・計	98.5	99.0
市町村民税	94.0	93.5
純固定資産税	85.1	84.2

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	3,387,528	99,808
国民健康保険事業会計の状況	1,184,634	-52,979
実質収支	182,212	8,041
再差引収支	-	13,376
加入世帯数(世帯)	-	61
加入世帯数(人)	-	156
被保険者数(人)	428,248	321
被保険者1人当り	1,592,434	
保険税(料)収入額	-	
国庫支出金	-	
保険給付費	-	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,501,800	59.2	7,355,884	7,334,418	55.7
人件費	3,122,563	11.9	2,878,289	2,858,969	21.7
うち職員給	2,140,093	8.2	1,910,804	-	-
扶助費	9,285,329	35.5	2,141,244	2,139,098	16.2
公債費	3,093,908	11.8	2,336,351	2,336,351	17.7
元利償還金	3,093,782	11.8	2,336,225	2,336,225	17.7
うち元金	2,679,908	10.2	2,039,392	2,039,392	15.5
うち利子	413,874	1.6	296,833	296,833	2.3
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
その他の経費	9,147,486	35.0	6,693,296	4,931,362	37.5
物件費	2,534,106	9.7	1,437,011	1,267,605	9.6
維持補修費	149,204	0.6	108,934	108,934	0.8
補助費等	3,093,406	11.8	2,799,110	1,965,568	14.9
うち一部事務組合負担金	1,247,145	4.8	1,247,145	1,104,274	8.4
繰出金	2,020,682	7.7	1,734,451	1,589,255	12.1
積立金	969,776	3.7	613,790	-	-
投資・出資金・貸付金	380,312	1.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,515,729	5.8	318,448	-	-
うち人件費	5,900	0.0	462	-	-
普通建設事業費	1,243,674	4.8	247,726	-	-
うち補助	599,061	2.3	23,027	-	-
うち単独	555,992	2.1	217,278	-	-
災害復旧事業費	272,055	1.0	70,722	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,165,015	100.0	14,367,628	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 福岡県田川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,565	25,852	713	532	-	24,226	
2 息患医療特別会計	153	124	29	29	16	-	
3 住宅新築資金等貸付特別会計	130	61	69	69	-	47	
4 田川市等三郡沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	185	185	0	0	42	43	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	26,975	26,165	810	629	-	24,316	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,383	6,283	100	100	428	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	671	666	5	5	206	-	-	-	
3 水道事業会計	1,234	1,094	141	525	1	1,734	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	5,621	5,675	▲53	539	1,185	7,877	5,797	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,168		9,610	5,797		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県田川地区消防組合	1,758	1,739	19	19	-	308	118	
2 田川地区斎場組合	146	143	4	4	3	40	15	
3 田川地区清掃施設組合(一般会計)	27	27	-	-	-	-	-	
4 田川地区清掃施設組合(田川市田川町一級農産物処理施設管理運営特別会計)	1,828	1,804	24	24	-	1,346	951	
5 田川地区清掃施設組合(下田川一級農産物処理施設管理運営特別会計)	588	549	39	39	-	1,188	-	
6 田川地区水道企業団	884	816	67	1,329	-	1,807	-	法適用企業
7 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	3,274	3,274	-	-	108	-	-	
8 福岡県市町村災害共済基金組合(災害復旧収支等てんき基金特別会計)	6	6	-	-	3	-	-	
9 福岡県自治振興組合(一般会計)	309	298	11	11	-	-	-	
10 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	65	65	-	-	-	-	-	
11 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	893	852	41	41	-	-	-	
12 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	60,391	59,462	928	928	600	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,895	4,735	160	160	135	-	-	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	650,290	633,908	16,382	16,382	4,008	-	-	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				18,938		4,690	1,084	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田川市住宅管理公社	11	155	100	-	-	-	-	-	
2 田川市土地開発公社	1	103	5	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			105						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	3,633,564	3,353,875	3,092,483	27.7	将来負担額	26,445,360	25,141,676	24,315,751	218.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	646,202	600,048	554,460	5.0
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,889,107	5,897,947	5,797,235	52.0
準元利償還金	561,439	446,557	408,482	3.7	公営企業債等繰入見込額	610,088	492,264	1,083,876	9.7
元利償還金	138,245	156,480	126,058	1.1	組合等負担等見込額	3,563,004	3,383,021	3,260,098	29.2
償還金	46,621	46,085	45,552	0.4	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 4,379,869	4,002,997	3,672,575		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 37,153,761	35,514,956	35,011,420	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	13,102,058	13,661,417	14,897,966	133.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	5,647,094	5,229,125	4,877,111	43.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,822,877	17,590,656	17,803,093	159.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 36,572,029	36,481,198	37,578,170	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	5.1	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
その他上記に準ずるもの	46,240	45,841	45,441	0.4	実質赤字比率	-	12.96	20.00	
利子補給に係るもの	381	244	111	0.0	連結実質赤字比率	-	17.96	30.00	
特定財源の額	(B) 945,754	825,971	756,258		実質公債費比率	12.1	25.0	35.0	
標準財政規模	(C) 13,099,230	13,040,755	12,878,379		将来負担比率	-	350.0	-	
算入公債費等の額	(D) 1,908,368	1,824,134	1,732,488						
実質公債費比率	(C)-(D)	11,190,862	11,216,621	11,145,891					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	13.6	12.1	10.6					
(3ヵ年平均)	13.9	13.5	12.1						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県田川市

人口	50,317人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,988人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	12.1%
面積	54.52km ²		将来負担比率	-%
歳入総額	26,975,190千円		市町村類型	H20 II-3 H21 II-3 H22 II-3
歳出総額	26,165,015千円		(年度毎)	H23 II-3 H24 II-3
実質収支	628,763千円			
標準財政規模	12,878,379千円			
地方債現在高	24,315,751千円			

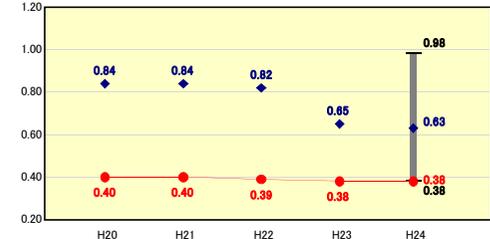


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 12/12 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

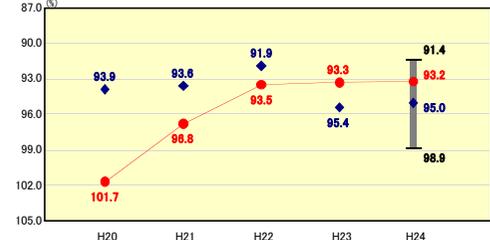


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は、ここ20年近くにわたって0.37から0.40の間を推移しており、改善傾向はみられない。
 本市は、旧産炭地及び過疎地域であるため、人口の減少や少子高齢化の進展が著しく、基幹産業もないこと等から、財政基盤が極めて弱く、類似団体内でも低い財政力指数となっている。現在、第5次行政改革実施計画に基づき、事務事業の見直しなど徹底した歳出の抑制を図る一方、地方税等の徴収強化や使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努めており、また子育て環境の充実策や移住定住の各種促進策に加え、企業誘致や地場産業育成などの地域浮揚策にも積極的に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 4/12 全国平均 90.7 福岡県平均 92.2

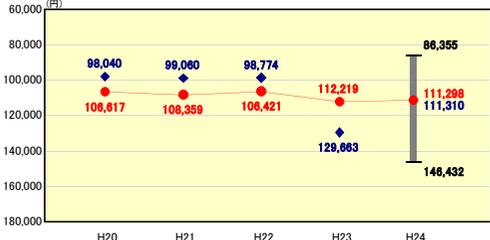


経常収支比率の分析欄
 過去の大型投資的事業の実施による地方債の元利償還で公債費が多額であり、高齢者や生活保護受給者が多いため福祉関係経費が高い水準であることから、90%を超えた水準で推移している。
 しかしながら、公債費の負担がピークを超え減少に転じていることもあり、前年度に比べ0.1%低下と僅かながら改善した。
 今後も継続的に、事務事業の見直しや生活保護受給者の自立支援強化による扶助費の抑制など経常経費の削減に努める必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [111,298円]

類似団体内順位 6/12 全国平均 116,454 福岡県平均 107,858

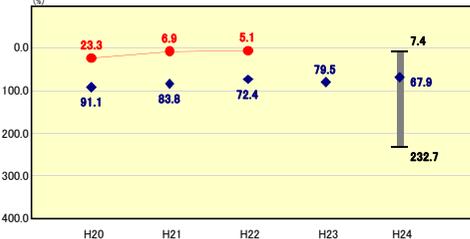


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ、約1千円減少している。
 これは、分母となる人口が若干減少したものの、人件費のうち退職手当が退職者数の減により減少したことが主な要因となっている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/12 全国平均 60.0 福岡県平均 96.0

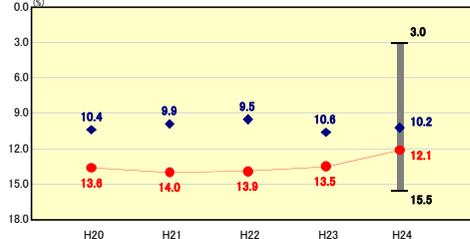


将来負担比率の分析欄
 24年度は、23年度に引き続き将来負担比率は算定されなかった。これは、地方債残高が依然として高水準であるものの年々減少してきていることに加え、特定農業施設の維持管理のための特定目的基金残高が多額であることが大きな要因である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.1%]

類似団体内順位 8/12 全国平均 9.2 福岡県平均 11.1

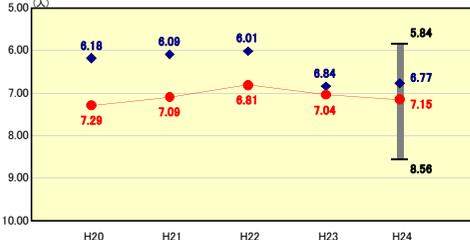


実質公債費比率の分析欄
 失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の多くの投資的事業の実施に伴う地方債の元利償還金が多額であるため、類似団体平均と比較して2.9%上回っている。
 しかしながら、起債の抑制により公債費は減少しており、実質公債費比率も減少傾向にある。
 今後も、行政改革の推進により投資的事業の大幅な縮減や見直しを行うなど、公債費負担の軽減に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.15人]

類似団体内順位 8/12 全国平均 7.00 福岡県平均 5.88

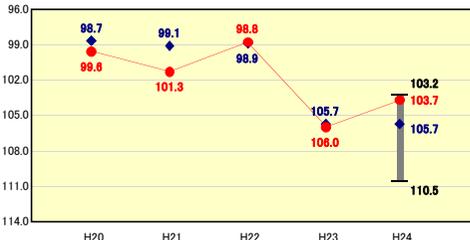


人口千人当たり職員数の分析欄
 24年度の職員数は昨年度比で5名の増加となっており、分母となる人口の減少も合わさり、人口千人当たりの職員数は昨年度より0.11人の増となっている。
 これまで4次にわたる定員適正化計画に基づき、既存の事務事業を見直し、事務の効率化を図ることで職員削減を行ってきたが、国、県からの権限委譲、事務移管や増加する生活保護受給者への対応などにより、さらなる行政需要が今後見込まれるため、新たに定員管理計画を策定し、対応していくこととなった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.7]

類似団体内順位 4/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 東日本大震災に伴う国家公務員給与の引き下げの影響により、指数が100を上回っているが、上記の要因を除くと95.8(参考値)であり、実質的には昨年度より2.2ポイント下回っている。
 なお、国の要請を受け平成25年7月より本市の職員給与についても引き下げを行っており、同年7月1日現在の指数は96.1となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

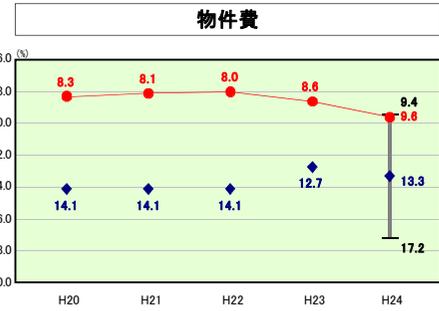
福岡県田川市

経常収支比率の分析

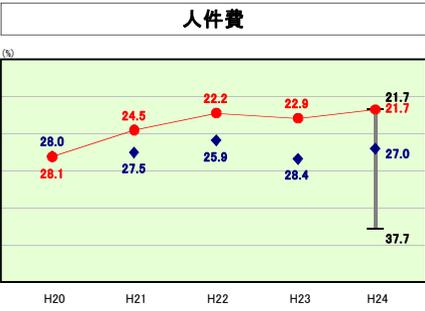
人口	50,317人	(H25.3.31現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	49,988人	(H25.3.31現在)	結	字	率	-	%
面積	54.52	km ²	算	赤	比	12.1	%
歳入	26,975,190	千円	得	費	率	-	%
歳出	26,165,015	千円	市	担			
実収支	628,763	千円	(年	度	毎	
標準財政規模	12,878,379	千円	型	H20	II-3	H21	II-3
地方債現在高	24,315,751	千円	H23	II-3	H24	II-3	



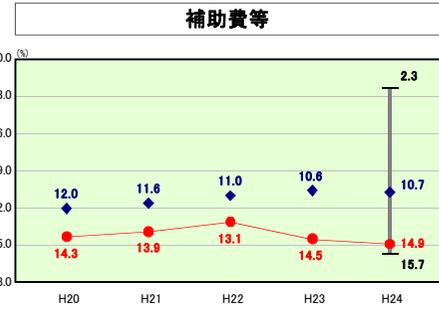
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



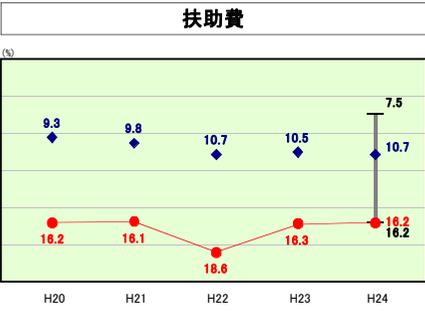
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低く抑えられている主な要因は、物件費全体の約15%を占める公営住宅の管理に要する物件費(主に指定管理者委託料)の大半に特定財源である住宅使用料(家賃収入)が充てられていることから、一般財源からの負担が軽くなっているためである。



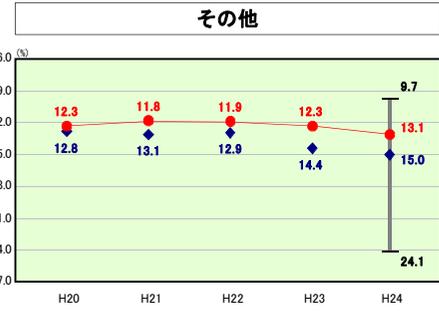
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としてごみ処理業務や消防業務、介護保険業務など一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費に充てる負担金や病院事業の公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を大幅に上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制を図っていく必要がある。



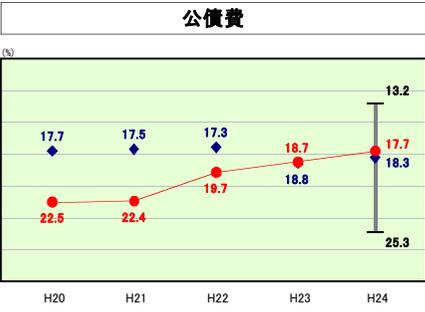
補助費等の分析欄
 本市では、消防組合や清掃施設組合などの一部事務組合に加え、市立病院に対する補助金(繰出金)があることにより、類似団体平均を上回ることとなっている。
 24年度は、市立病院の経営再建を支援するため、22年度及び23年度に引き続き約4億8千万円にのぼる基準外繰出しを行った。市立病院の再建は、本市の財政にとっても喫緊の課題となっている。



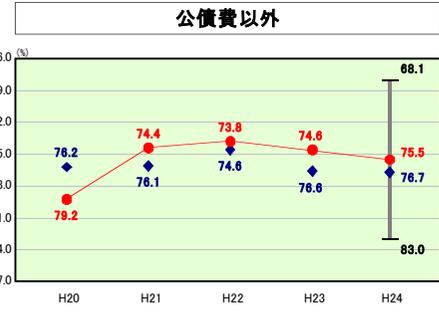
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っている主な要因として、多額にのぼる生活保護費が挙げられる。本市は、旧産炭地であることや地域経済の低迷などの要因により、低所得者及び失業者が多く、保護率が他団体に比べ非常に高いものとなっている。
 保護率の上昇は全国的な傾向ではあるが、企業誘致や就労支援などの雇用対策を通じ、生活保護費の削減を図る必要がある。



その他の分析欄
 その他のうち、大半を占めるのは繰出金であるが、内容としては、国民健康保険、後期高齢者医療及び老人保健の各特別会計への繰出金と、介護保険及び後期高齢者医療の広域連合に対する繰出金となっている。
 高齢化の進展に伴い、繰出金は増加傾向にあり、各保険料の値上げなど、持続可能な財政状況を目指し、健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 地域振興を図るため、失業対策事業、改良住宅建設事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など旧産炭・過疎地域特有の公共事業を実施し、多くの地方債残高を抱えることとなったため、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっていた。
 しかしながら、17年度から公債費負担適正化計画に基づき新規地方債の借入抑制を行ってきた結果、18年度末で地方債残高は約320億円であったものが24年度末では約243億円まで減少してきており、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回る状況に至っている。



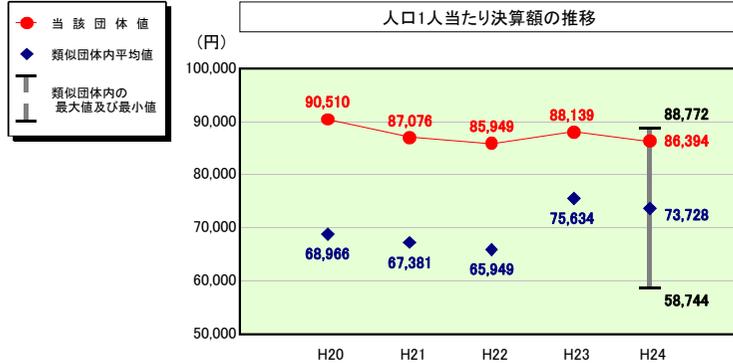
公債費以外の分析欄
 公債費以外については、概ね類似団体平均の割合で推移している。
 公債費については、年々決算額が減少しており、経常収支比率の改善には、市税等の経常一般財源の増収に加え、特に扶助費の削減が重要であるが、現下の経済情勢を踏まえると、困難を伴うものとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福岡県田川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,122,563	62,058	65,661	▲ 5.5
賃金 (物件費)	615,749	12,237	4,289	▲ 185.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	582,178	11,570	5,638	▲ 105.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	145,626	2,894	2,067	▲ 40.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	86,671	1,722	3,017	▲ 42.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,900	117	1,117	▲ 89.5
▲退職金	▲ 211,612	▲ 4,206	▲ 8,060	▲ 47.8
合計	4,347,075	86,394	73,728	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.15	6.77	0.38
ラスパイレース指数	103.7	105.7	▲ 2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

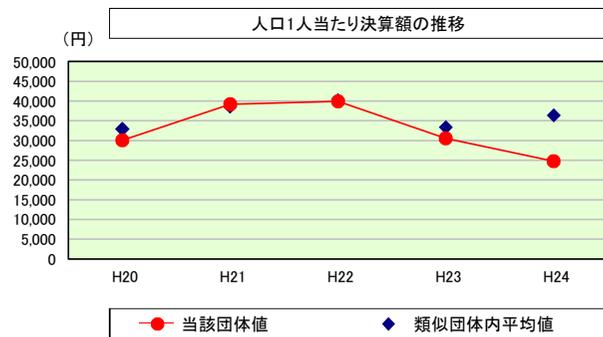


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,092,483	61,460	43,418	41.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	48	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	408,482	8,118	11,944	▲ 32.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	126,058	2,505	2,058	21.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,552	905	591	53.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 756,258	▲ 15,030	▲ 10,811	39.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,732,488	▲ 34,431	▲ 29,626	16.2
合計	1,183,829	23,527	17,631	33.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

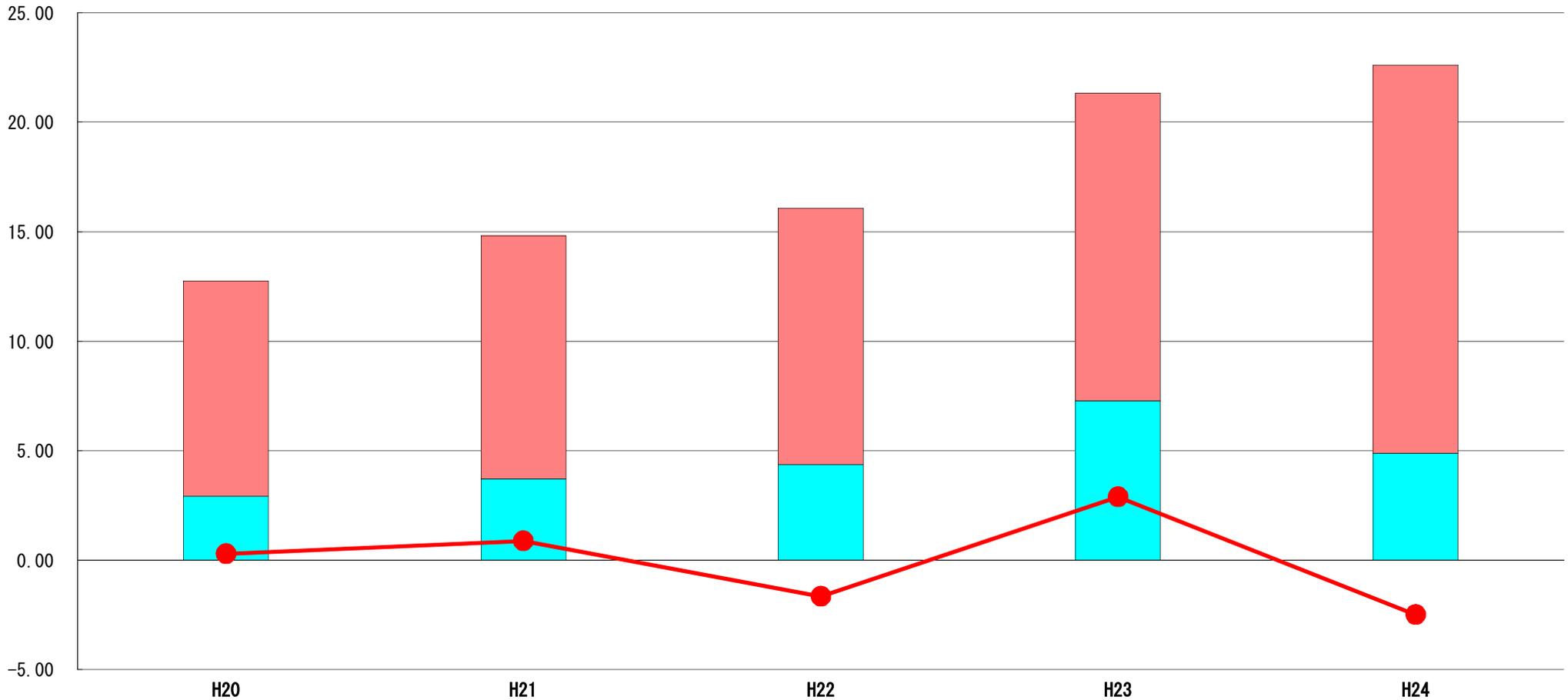
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,540,681	30,091	▲ 36.8	32,868	▲ 1.5	▲ 35.3
うち単独分	1,022,768	19,976	6.1	22,184	4.1	2.0
H21	1,998,940	39,174	30.2	38,558	17.3	12.9
うち単独分	1,188,438	23,290	16.6	24,217	9.2	7.4
H22	2,030,741	39,948	2.0	40,203	4.3	2.3
うち単独分	1,012,323	19,914	▲ 14.5	23,352	▲ 3.6	▲ 10.9
H23	1,538,663	30,508	▲ 23.6	33,364	▲ 17.0	▲ 6.6
うち単独分	811,194	16,084	▲ 19.2	21,557	▲ 7.7	▲ 11.5
H24	1,243,674	24,717	▲ 19.0	36,396	9.1	▲ 28.1
うち単独分	555,992	11,050	▲ 31.3	19,057	▲ 11.6	▲ 19.7
過去5年間平均	1,670,540	32,888	▲ 9.4	36,278	2.4	▲ 11.8
うち単独分	918,143	18,063	▲ 8.5	22,073	▲ 1.9	▲ 6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.85	11.11	11.70	14.05	17.73
 実質収支額		2.91	3.70	4.37	7.28	4.88
 実質単年度収支		0.29	0.88	▲ 1.65	2.89	▲ 2.49

分析欄

実質単年度収支は、年度ごとの増減はあるものの、押しなべて収支均衡の状態にあり、財政調整基金の残高も徐々に増加する傾向にある。

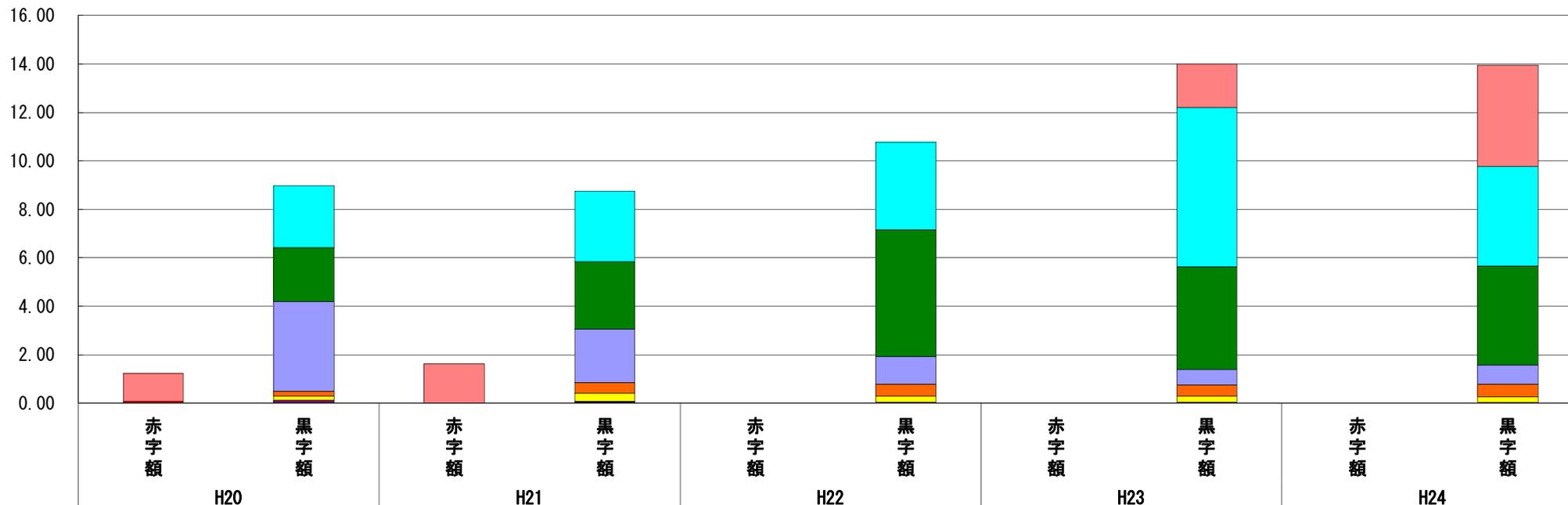
今後も行政改革や市税等及び市有財産の処分などの歳入確保策を図ることにより、地方交付税の削減等外部要因の変化に耐える財政基盤の確立を目指していかなければならない。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

福岡県田川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
会計					
病院事業会計	▲ 1.14	▲ 1.61	▲ 0.00	1.78	4.18
一般会計	2.54	2.92	3.63	6.58	4.13
水道事業会計	2.23	2.77	5.21	4.23	4.08
国民健康保険特別会計	3.70	2.21	1.15	0.66	0.78
住宅新築資金等貸付特別会計	0.22	0.44	0.49	0.45	0.53
急患医療特別会計	0.16	0.33	0.26	0.25	0.22
後期高齢者医療特別会計	0.12	0.04	0.03	0.04	0.04
田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.08	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.04	0.00	-	-

分析欄

22年度まで3年連続で資金不足が発生していた病院企業会計を含め24年度では23年度に引き続き全会計において黒字となっている。

しかし、病院事業会計は、一般会計から4億8千4百万円の基準外繰出を行った結果、資金不足の発生に至らなかったものであり、依然として経営状態が改善したことによるものとは言い難く、25年度からは基準外繰出を廃止し、繰出基準に基づく不採算経費の積上方式へ変更することとなる。

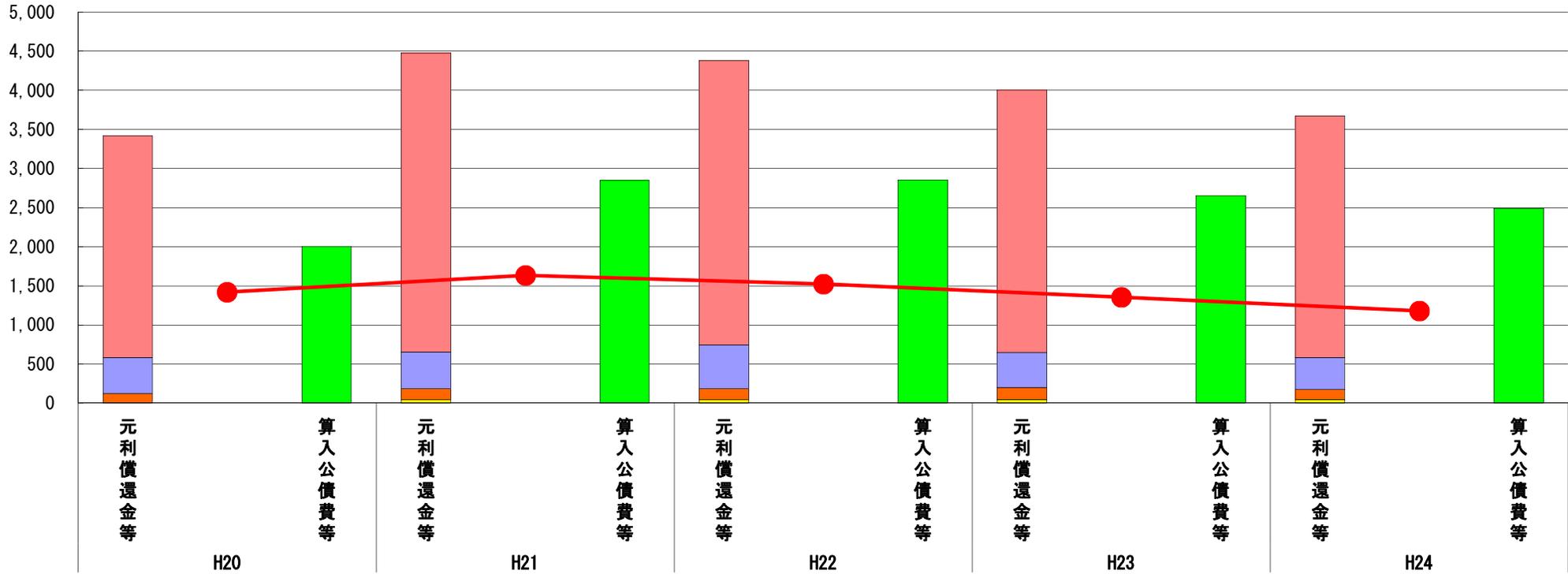
こうした状況を踏まえ、市立病院においては、中期事業計画を策定し、緊急を要する重要課題である資金不足、医師不足などの解消に向けて様々な取り組みを進め、経営改善を図っていく必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,837	3,824	3,634	3,354	3,092
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		460	464	561	447	408
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	143	138	156	126
	債務負担行為に基づく支出額		7	47	47	46	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,002	2,847	2,855	2,650	2,490
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,418	1,631	1,525	1,353	1,182

分析欄

本市は、失業対策事業、公営住宅建設事業、過疎対策事業及び地域改善対策事業等、地域的・歴史的な特殊要因による地方債の発行が多額となっている。
しかし、既発債の元利償還額は平成19年度をピークに徐々に減少してきており、今後も、実質的な公債費のさらなる抑制を図るため、投資的事業の取捨選択などにより、引き続き公債費負担の適正化を図っていくこととしている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

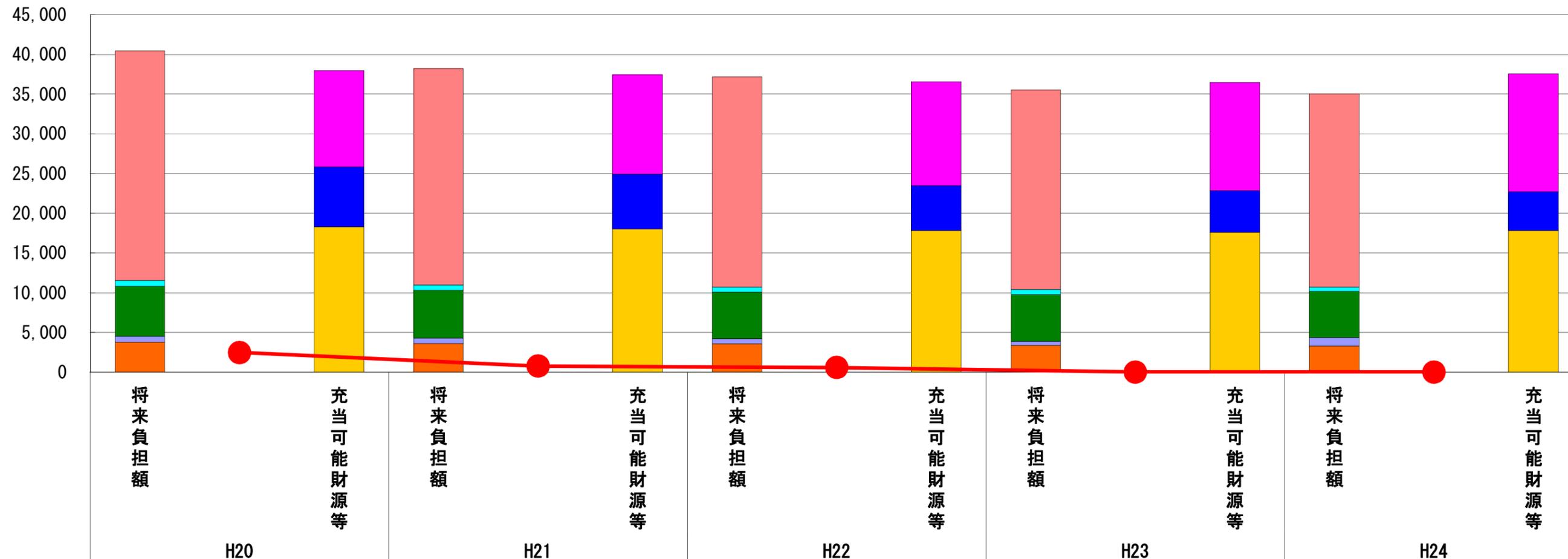
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福岡県田川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,884	27,233	26,445	25,142	24,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		740	693	646	600	554
	公営企業債等繰入見込額		6,296	5,981	5,889	5,898	5,797
	組合等負担等見込額		725	714	610	492	1,084
	退職手当負担見込額		3,789	3,584	3,563	3,383	3,260
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		12,126	12,519	13,102	13,661	14,898
	充当可能特定歳入		7,561	6,933	5,647	5,229	4,877
	基準財政需要額算入見込額		18,277	17,993	17,823	17,591	17,803
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,471	760	582	▲ 966	▲ 2,567

分析欄

地方債残高は類似団体と比較して多額であるものの、公債費負担適正化の取り組み等により年々減少傾向にある。
 また、充当可能基金、特に特定農業施設の維持管理を目的とした特定農業施設管理基金の残高が多額であり、下水道施設整備基金や財政調整基金の残高もここ数年増加傾向にある。
 これらの要因により将来負担比率が低いものとなっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。